



平成17年11月17日

各位

株式会社T & Dホールディングス
 (コード番号 8795 東証・大証第一部)
 太陽生命保険株式会社
 大同生命保険株式会社
 T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

「平成18年3月期 中間決算」のお知らせ

T & D保険グループの平成18年3月期 中間期(平成17年4月1日～9月30日)の業績について以下のとおりお知らせいたします。各社の数値等については、次ページ以降をご参照ください。

主要業績

- 生命保険会社3社合算の契約業績(個人保険・個人年金保険)は、
新契約高は、3兆7,241億円、前年同期から3.1%の減少、
保有契約高は、59兆8,968億円、前年同期から1.5%(前年度末から0.5%)の増加となり、過去最高を更新しています。主な要因は、引き続き、太陽生命において保障性商品の**新契約高**が堅調に推移したこと、大同生命において**解約失効高**が減少したことによります。
 なお、T & Dフィナンシャル生命は、**変額個人年金保険(年金原資保証型)**の販売が好調であり、**変額個人年金保険の新契約高**は、前年同期から167.1%増と、大幅に伸展しました。
- T & Dホールディングス連結の**保険料等収入**は、9,663億円、前年同期から9.2%の増加となりました。

通期業績予想に対する進捗状況

連結ベースの経常収益は、1兆2,133億円(通期業績予想:2兆1,700億円)、**経常利益**は、628億円(通期業績予想:950億円)、**中間純利益**は、188億円(通期業績予想:260億円)となり、通期業績予想に対して順調な進捗となっています。
 そのため、現時点において通期業績予想の修正はありません。

以上

【お問合せ先】

株式会社T & Dホールディングス	広報部	熊谷 寛	TEL 03-3231-8684
太陽生命保険株式会社	広報室	長嶺 秀一	TEL 03-3231-8634
大同生命保険株式会社	広報課	堀込 一明	TEL 03-3281-1148
	大阪広報課	市村 秀史	TEL 06-6447-6258
T & Dフィナンシャル生命保険株式会社	広報課	伊藤 隆之	TEL 03-3593-8100

〔契約業績（個人保険・個人年金保険）〕

(単位：億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比
新契約高	37,241	3.1%減	14,754	1.9%増	21,457	4.0%減	1,029	35.7%減
解約失効高 (解約失効率)	26,114	4.8%増	8,127 (4.79%)	19.0%増 0.54ポイント上昇	15,752 (3.97%)	1.2%減 0.09ポイント低下	2,234 (7.67%)	3.4%増 0.78ポイント上昇
保有契約高	598,968	1.5%増	173,337	4.9%増	397,810	0.8%増	27,820	8.0%減
新契約年換算保険料	701	4.4%増	213	9.4%減	416	4.5%増	72	87.6%増
うち医療保障・ 生前給付保障等	92	5.9%減	69	0.9%減	20	6.4%増	2	68.6%減
保有契約年換算保険料	14,642	0.8%減	7,126	5.2%減	6,785	2.9%増	729	12.9%増
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,770	0.6%増	1,074	2.7%増	611	2.0%減	85	5.7%減

(注) 1. 新契約高には転換による純増加高を含みます。

2. 解約失効率は、年換算していません。

3. 保有契約高の前年度末比は、3社合算が0.5%増、太陽生命が2.2%増、大同生命が0.2%増、T&Dフィナンシャル生命が4.5%減です。

＜3社単純合算＞

- ・新契約高は、3兆7,241億円、前年同期から3.1%減少しました。
- ・解約失効高は、2兆6,114億円、前年同期から4.8%増加しました。
- ・保有契約高は、太陽生命の新契約高が1兆4,754億円と前年同期から1.9%増加したこと、大同生命の解約失効高が1兆5,752億円と前年同期から1.2%減少したこと等により、59兆8,968億円となり、前年同期から1.5%増加しました。

○太陽生命

- ・新契約高は、1兆4,754億円、前年同期から1.9%の増加。
うち個人保険は、終身保険「太陽生命の保険組曲」をはじめとする保障性商品の販売が好調に推移し、前年同期から2.5%の増加。
- ・解約失効高は、8,127億円、前年同期から19.0%の増加。
解約失効率は、4.79%、前年同期から0.54ポイント上昇。
これは、保障性商品中心の販売により1件あたり保険金額が高い契約の保有契約高占率が大きくなった結果、解約失効となる契約の1件あたりの保険金額も大きくなっているため。ただし、解約失効件数は減少。
- ・保有契約高は、17兆3,337億円、前年同期から8,047億円、4.9%の増加となり、過去最高を更新。
うち個人保険は、13兆1,966億円、前年同期から1兆427億円、8.6%の増加。
- ・年換算保険料は、新契約・保有契約ともそれぞれ9.4%、5.2%の減少。これは、現在保障性商品の販売に注力しており、過去に販売していた貯蓄性商品が満期を迎えているため。なお、第三分野における年換算保険料は、新契約では前年同期比0.9%減となったが、保有契約では2.7%の増加。

○大同生命

- ・新契約高は、2兆1,457億円、前年同期から4.0%の減少。
- ・解約失効高は、1兆5,752億円、前年同期から1.2%の減少。
解約失効率は、3.97%、前年同期から0.09ポイントの低下。
- ・保有契約高は、39兆7,810億円、前年同期から3,269億円、0.8%の増加となり、過去最高を更新。
うち、主力の個人定期保険は、35兆6,327億円、前年同期から4,470億円、1.3%の増加。

○T&Dフィナンシャル生命

- ・新契約高は、主に営業職員チャネルのグループ内再編により、1,029億円、前年同期から35.7%の減少。
なお、主力の変額個人年金保険は、693億円、前年同期から167.1%の増加。
- ・解約失効高は、2,234億円、前年同期から3.4%の増加。
解約失効率は、7.67%、前年同期から0.78ポイントの上昇。
- ・保有契約高は、2兆7,820億円、前年同期から2,425億円、8.0%の減少。
うち変額個人年金保険は、3,534億円、前年同期から1,566億円、79.5%の増加。

[損益関係]

(単位：億円)

	T & Dホールディングス連結		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当中間連結 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比
経常収益	12,133	0.1%減	5,757	4.0%減	5,584	0.3%増	1,490	147.8%増
うち保険料等収入	9,663	9.2%増	4,234	7.4%増	4,353	0.2%増	1,075	91.4%増
うち資産運用収益	2,100	24.5%増	905	0.2%増	833	8.6%増	380	1,316.5%増
経常費用	11,504	0.5%減	5,534	5.3%減	5,131	0.8%増	1,551	148.1%増
うち保険金等支払金	9,458	0.8%減	4,697	4.8%減	4,326	2.4%増	434	14.5%増
うち資産運用費用	435	22.1%減	240	19.3%減	185	22.5%減	21	42.7%減
経常利益（△損失）	628	7.3%増	223	47.5%増	452	4.7%減	△61	—
特別利益	3	88.4%減	0	99.0%減	4	94.3%減	0	92.1%減
特別損失	132	330.9%増	67	457.1%増	43	246.1%増	21	271.1%増
契約者配当準備金繰入額	207	16.9%減	66	1.3%増	132	25.4%減	7	42.7%増
税引前中間純利益（△損失）	293	12.9%減	89	37.5%減	280	22.0%減	△90	—
法人税及び住民税等	104	37.2%増	42	22.5%減	81	64.2%減	△26	—
中間純利益（△損失）	188	27.7%減	47	46.6%減	199	51.5%増	△63	—

(注) 1. 法人税及び住民税等は、法人税等調整額を含んでいます。
2. 保険料等収入の3社単純合算は9,663億円です。

<T & Dホールディングス連結>

- ・ 経常収益は、1兆2,133億円、前年同期から0.1%減と、ほぼ横ばいとなりました。
- ・ 経常利益は、628億円、前年同期から7.3%増加となりました。
- ・ 中間純利益は、不動産の減損損失や、価格変動準備金繰入額等の特別損失が増加したこと等により、前年同期から27.7%減少し、188億円となりました。

○太陽生命

- ・ 保険料等収入は、主に団体年金保険の保険料の増加により、4,234億円、前年同期から7.4%の増加。
- ・ 資産運用収益は、905億円、前年同期から0.2%の増加。
- ・ 保険金等支払金は、主に満期保険金の支払金額の減少により、4,697億円、前年同期から4.8%の減少。
- ・ 資産運用費用は、主に有価証券評価損の減少、金融派生商品費用の減少により、240億円、前年同期から19.3%の減少。
- ・ 経常利益は、上記要因により、223億円、前年同期から47.5%の増加。
- ・ 特別利益は、主に前年同期に計上した親会社株式売却益が当中間期はなかったため、0.6億円、前年同期から99.0%の減少。
- ・ 特別損失は、主に減損損失の計上、価格変動準備金の繰入により、67億円、前年同期から457.1%の増加。
- ・ 中間純利益は、上記特別損益を反映させた結果、47億円、前年同期から46.6%の減少。

○大同生命

- ・ 保険料等収入は、4,353億円、前年同期から0.2%の増加。
- ・ 資産運用収益は、主に特別勘定資産運用益や売買目的有価証券運用益の増加により、833億円、前年同期から8.6%の増加。
- ・ 保険金等支払金は、主に団体年金保険のその他戻戻金が増加したことにより、4,326億円、前年同期から2.4%の増加。
- ・ 資産運用費用は、主に有価証券売却損の減少により、185億円、前年同期から22.5%の減少。
- ・ 経常利益は、主に利息及び配当金等収入の減少により、452億円、前年同期から4.7%の減少。
- ・ 特別利益は、主に前年同期に計上した親会社株式売却益が当中間期はなかったため、4億円、前年同期から94.3%の減少。
- ・ 特別損失は、主に減損損失の計上、価格変動準備金の繰入により、43億円、前年同期から246.1%の増加。
- ・ 中間純利益は、199億円、前年同期から51.5%の増加。税引前中間純利益が前中間期から減少した一方で中間純利益が増加したのは、主に前中間期において有価証券減損・不動産有税償却等に係る繰延税金資産の一部取崩しにより法人税等調整額が94億円膨らんでいたという特殊要因による。

○T&Dフィナンシャル生命

- ・保険料等収入は、主に変額個人年金保険の新契約増加により、1,075億円、前年同期から91.4%の増加。
- ・資産運用収益は、主に特別勘定資産運用益の増加により、380億円、前年同期から1,316.5%の増加。
- ・保険金等支払金は、主に解約返戻金、満期保険金、死亡給付金の増加により434億円、前年同期から14.5%の増加。
- ・資産運用費用は、主に特別勘定資産運用損の減少により、21億円、前年同期から42.7%の減少。
- ・経常損失は、61億円。
- ・特別損失は、主に営業職員チャネルのグループ内再編に伴う一時的費用の増加により、21億円、前年同期から271.1%の増加。
- ・中間純損失は、連結納税制度の適用効果が減少したため、63億円。

〔その他の指標等〕

(単位：億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比	当中間 会計期間	前年同期比
基礎利益	554	19.4%減	163	14.2%減	436	15.9%減	△45	—
逆ざや額	403	85増	219	31増	163	57増	20	2減

(単位：億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減
ソルベンシー・マージン比率			989.7%	124.0ポイント上昇	1,120.7%	83.5ポイント上昇	1,090.3%	368.6ポイント上昇
実質純資産	14,876	3,126増	6,068	1,426増	8,445	1,749増	362	49減
有価証券差損益(一般勘定)	7,421	2,873増	3,245	1,375増	4,148	1,502増	27	4減
うち公社債	775	480減	169	198減	587	263減	18	18減
うち株式	4,665	2,163増	2,620	1,396増	2,043	766増	1	0増
うち外国証券	442	87増	320	90増	123	8減	△1	5増
うちその他の証券	1,331	952増	133	91増	1,188	852増	8	8増
うち金銭の信託	205	155増	—	—	205	155増	—	—
土地等の差損益	△199	25増	△95	23増	△103	2増	—	—

- (注) 1. 有価証券差損益については、有価証券のうち時価のあるものを記載しています。また、金銭の信託内で保有する有価証券のうち、売買目的有価証券以外のものの差損益を記載しています。
2. 土地等の差損益については、太陽生命は公示価格及び鑑定評価額等、大同生命は原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格）をもとに算出しています。

＜3社単純合算＞

- ・基礎利益は、554億円となり、前年同期から19.4%減少しました。これは、太陽生命および大同生命において利息及び配当金等収入が減少したこと等によります。
- ・逆ざや額は、403億円となり、前年同期から85億円増加しました。
- ・実質純資産は、1兆4,876億円となり、前年度末から3,126億円増加しました。
- ・有価証券差損益は、7,421億円となり、前年度末から2,873億円増加しました。

○太陽生命

- ・基礎利益は、163億円、前年同期から14.2%の減少。
逆ざや額は、219億円、前年同期から31億円の増加。
これらは、主に利息及び配当金等収入が減少したことによる。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、989.7%、前年度末から124.0ポイントの上昇。
実質純資産は、6,068億円、前年度末から1,426億円の増加。
有価証券差損益は、3,245億円、前年度末から1,375億円の増加。
これらは、主に株価上昇によるもの。

○大同生命

- ・基礎利益は、436億円、前年同期から15.9%の減少。
逆ざや額は、163億円、前年同期から57億円の増加。
これらは、主に利息及び配当金等収入が減少したことによる。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、1,120.7%、前年度末から83.5ポイントの上昇。
実質純資産は、8,445億円、前年度末から1,749億円の増加。
有価証券差損益は、4,148億円、前年度末から1,502億円の増加。
これらは、主に株価上昇によるもの。

○T&Dフィナンシャル生命

- ・基礎利益は、主に営業権償却や、変額個人年金保険の新契約増加に伴う事業費の増加、最低保証リスクに係る責任準備金の繰入により、△45億円。（営業権の償却は平成18年3月期で終了。）
逆ざや額は、20億円、前年同期から2億円の減少。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、当中間期より、変額個人年金保険に係る解約返戻金相当額超過部分のソルベンシー・マージン総額への算入により、1,090.3%、前年度末から368.6ポイントの上昇。
実質純資産は、362億円、前年度末から49億円の減少。
有価証券差損益は、27億円、前年度末から4億円の減少。

(参考) 平成18年3月期通期業績予想

平成17年5月19日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、T&Dフィナンシャル生命の新契約高、保有契約高、解約失効率について、修正を行っております。

○T&Dホールディングス

(連結)

(単位：億円)

	平成17年3月期実績	平成18年3月期予想	増減率
経常収益	23,167	21,700	△6.3%
経常利益	1,088	950	△12.7%
当期純利益	371	260	△29.9%

(単体)

(単位：億円)

	平成17年3月期実績	平成18年3月期予想	増減率
営業収益	260	130	△50.0%
経常利益	223	110	△50.7%
当期純利益	224	110	△50.9%

1株当たり年間配当金予想は45円です。

○生命保険会社3社(単体)

(単位：億円)

	太陽生命	大同生命	T&Dフィナンシャル生命
経常収益	10,400 (8.9%減)	9,800 (7.5%減)	2,100 (39.8%増)
経常利益	300 (15.4%増)	760 (20.7%減)	△130 (1.6%増)
当期純利益	30 (57.7%減)	320 (3.9%減)	△100 (-)

(注) 括弧内は平成17年3月期からの増減率です。

(単位：億円)

	3社合算	太陽生命	大同生命	T&Dフィナンシャル生命
基礎利益	1,070 (17.6%減)	330 (2.4%減)	860 (16.3%減)	△120 (79.1%増)
保険料等収入	18,200 (1.2%増)	7,800 (1.0%減)	8,600 (2.8%減)	1,800 (42.9%増)
逆ざや額	870 (39.2%増)	460 (17.6%増)	370 (90.7%増)	40 (2.6%増)
新契約高	77,000 (2.1%増)	30,500 (5.5%増)	44,800 (2.9%増)	1,700 (43.3%減)
保有契約高	604,700 (1.5%増)	179,400 (5.7%増)	399,700 (0.7%増)	25,600 (12.1%減)
解約失効率(%)	—	8.9 (前期並み)	8.1 (0.4ポイント上昇)	15.9 (2.3ポイント上昇)

(注) 1. 括弧内は平成17年3月期からの増減率です。

2. 新契約高、保有契約高及び解約失効率は、個人保険と個人年金保険の合計です。また、新契約高には転換による純増加高を含みます。

3. T&Dフィナンシャル生命の新契約高、保有契約高等は、銀行窓販における変額個人年金保険の販売高は対前年で大幅な増加を見込むものの、営業職員チャネルのグループ内再編(平成17年8月19日公表)に伴い修正を行っております。

※実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります